

令和3年9月6日受理

全国学力・学習状況調査の悉皆実施中止を求める請願

紹介議員 ひぐち 光 冬  
一色 風 子  
よつや 薫

請願趣旨

小学校6年生と中学3年生を対象に悉皆で実施されている全国学力・学習状況調査（以下、全国学力調査）は、「児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し」、学校における「教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる」ことが目的とされています。

しかしこの間、平均正答率（学力テストの得点）の公表により、学校や地方自治体が序列化され、子どもと学校が競争に追い立てられる事態が生じています。多くの都道府県や市区町村が、全国学力調査の対策を兼ねて独自の学力テストを実施しており、4割を超える学校で「過去問題を使って指導する」「学力テストを想定した宿題を出す」「実施教科の授業時間を増やす」などの特別な事前指導がおこなわれています。文科省は、全国学力調査の「実施要領」の中で、「調査により測定できるのは学力の特定の一部」であり、「序列化や過度な競争が生じないよう……十分配慮することが重要である」などとしていますが、学校も地方自治体も平均正答率に振り回され、全国学力調査と地方独自の学力テストが、本来の授業や学校のとりくみに支障を及ぼし、教育を歪めていることはあきらかです。また、各学校での事前の準備や独自採点・集計・分析などをおこなうことに膨大な時間と労力が費やされ、教員に長時間労働を強いる要因ともなっています。

コロナ禍のもとで昨年度の全国学力調査は中止となりましたが、2021年度については例年より1か月遅れで実施すると発表されたことを受け、全国一律休校を経て再開され

た学校では「（休校中の）遅れをとり戻せ」とばかりに、7時間授業や長期休業の短縮などが行われ、子どもたちや教職員に大きな負担をもたらしました。「あまりに競争的な教育環境」の改善という国連子どもの権利委員会勧告（2019年2月）にこたえるためにも、今、必要なことは、毎年約50億円もの予算を費やして子どもと学校をテストの点数で競わせることではなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための条件整備をおこなうことです。仮に、全国的な学習状況の調査が必要であるとしても、抽出方式の調査で目的は達せられるはずです。

#### 請願事項

すべての子どもにゆきとどいた教育を求める立場から、下記の内容の意見書を文部科学大臣に提出することを請願します。

- 1 全国学力・学習状況調査の悉皆実施を中止すること。

請願者 西宮市門前町

全教西宮教職員組合

執行委員長 堀 恵 子